

事務事業名		決算統計事務				担当	総務部 企画課 財政係			
政策名		G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8104		
施策名		4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠		地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目		1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	6. 企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要		・決算統計とは、正式には「地方財政状況調査」といい、普通会計決算（一般会計＋公営企業会計以外の特別会計）及び公営企業会計決算について、全国統一された方法で分類・分析し、法令に基づき総務省に報告するもの。 ・最終的には、全国集計され「地方財政白書」として公表される。 ・本事務では、うち普通会計決算統計についての事務を行う。 ・具体的分類は、次のとおりである。 歳出目的別分類・性質別分類、物件費・補助費・維持補修費・公債費・扶助費の状況、投資的経費の状況、貸付金、投資、出資金の状況、地方債の状況、債務負担行為の状況、歳出内訳・財源内訳、歳入内訳、収入の状況、市税徴収実績等								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 27年度普通会計歳入伝票一覧表、歳出伝票一覧表の打ち出し→伝票を元に目的別・性質別等に分類→必要に応じ各課より内容の聴取→調査票作成→県ヒアリング 29年度計画 28年度に同じ		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
		ア 決算統計に要した日数	日	100	95	90	90	90
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 普通会計決算		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
		ア 普通会計歳入決算額	千円	35,107,109	33,350,699	33,022,973		
		イ 普通会計歳出決算額	千円	32,843,877	31,079,916	30,981,834		
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 決算内容を調査票に基づき、分類・分析し、国・県に報告		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
		ア 項目別歳入決算額	千円	35,107,109	33,350,699	33,022,973		
		イ 項目別歳出決算額	千円	32,843,877	31,079,916	30,981,834		
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 法令に基づく報告を行うとともに真岡市の財政状況を分析し、今後の財政運営の資料とする。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
		ア 単年度収支	千円	△371,370	△7,972	51,311		
		イ 財政力指数	—	0.834	0.818	0.822	0.828	
		ウ 公債費比率	%	8.2	6.5	7.0		
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間	960	912	864	864	864
			人件費計（B）	千円	3,901	3,850	3,620	3,588	3,588
			トータルコスト(A)+(B)	千円	3,901	3,850	3,620	3,588	3,588

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・法令に基づき開始された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・本事務に基づく財政分析に加えて、バランスシートの作成・公表が行われるようになった。 ・平成 2 0 年度から、財政健全化法に基づく 4 つの健全化判断比率の算定及び公表が義務づけられる。 ・合併に伴い、分類・分析量が多くなる。 ・平成 2 6 年度から財務会計システムを活用することにより、事務にかかる日数・人件費の削減を図っている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・決算統計を行うことにより適切な財政運営を目指すことができる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・全国統一の事務であり、財政運営の基礎事務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・全国統一の事務であり、調査対象、項目等が定められている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・全国統一の事務であり、向上の余地がない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・全国統一の事務であり、単独の廃止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・職員による統計事務であり、特別の事業費はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・決算統計のために必要な人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・受益者負担の対象外の事務である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	／
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	／																				
	低下		／	／																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	／
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○	／																					
	低下		／	／																					
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								